事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8502

住 所 川崎市高津区末長3丁目3番17号

氏 名 株式会社 富士通ゼネラル

代表取締役社長 斎藤 悦郎 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

Щ	川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。									
事 文	業者の氏名 株式会社 富士通ゼネラル は名称									
主 <i>†</i> 又は	た る 事 務 事業所の所存	る 事 務 所 業所の所在地 川崎市高津区末長3丁目3番17号								
			☑ 規則第	4条第1	号該当事業者					
			□ 規則第] 規則第4条第2号該当事業者						
該 の	á す る 事 業 要	者件	□ 規則第	4条第3	号該当事業者					
			□ 規則第	4条第4	号該当事業者					
			□ 上記以	外の事業	全者(任意提出	事業	對)			
主	たる事	業	大分類	E	製造業					
0)	業	種	中分類	29	電気機械器具象	退造業				
主 の	た る 事 内	業容	空調機器、	情報通信	機器の研究開	発及7	 び本社業務			
			☑ 原油換雲	算エネル	/ギー使用量		4, 517	k 1		
事	業者の規	模	□ 自動車	の台数				台		
					源の二酸化 果ガスの排出			t -CO ₂		
			担当部署	担当	部 署 名					
			1271114	所	在 地					
連	絡	先		電話番号	클					
]	FAX番	号					
			メー	ールアド	レス					
\•.				*	※事業者番	号				
※ 受				特記						
付 欄				事項						

計画期間及び報告年度	平成28 年度 ~平成30 年度 (報告年度平成29 年度分)
温室効果ガスの排出の量の 削減目標の達成状況及び温 室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の 削減目標を達成するための 措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排 出の抑制等に寄与する措置 の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の環境活動をホームページにて公開しています。 http://www.fujitsu-general.com/jp/corporate/eco/index.html お問い合わせフォーム https://ssl.fujitsu-general.com/jp/contact/eco.html

- 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

 - 4 ※印の欄は記入しないでください。 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

- 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)
- (1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)
 - ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

基準年度		第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量		
排	出	量	$t-CO_2$	(実) 9 , 549 t-CO ₂ (調) 9 , 390	(実) 9,032 (調) 8,877 t-CO ₂	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 9, 186 (調) 9, 033 t-CO ₂
削	減	率		(実) 17.6 (調) 17.6	(実) 22.0 (調) 22.1 %	(実) %	(実) 20.7 % (調) 20.7

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量			単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排 出 量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	空調開発用連続試験装置のアカスリ運動展開による省エネを行いまた、自社高効率空調機導入、高効率照明器具の更新等により目標20.7%に対し初年度で17.6%に達する排出量の削減を行った。
第2年度	空調開発用連続試験装置のアカスリ運動展開による省エネを行い、試験設備更新時に省エネ 回路導入により実績22%の排出量の削減を行った。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

温室効果ガスの排出量の状況

生産拠点におけるエネルギー消費効率を2013年度比6%以上削減する。

上記目標に対し平成28年度は、生産拠点におけるエネルギー消費効率を2013年度比7.9%削減した。 上記目標に対し平成29年度は、生産拠点におけるエネルギー消費効率を2013年度比8.4%削減した。

- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等	計画	1.空調開発用連続試験装置の効率化改修。 2.自社高効率空調機器への更新。 3.トップランナー変圧器への更新。 4.LED照明器具等へ段階的に更新。 5.0A機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。
(第1号、第	第1年度	1.空調開発用連続試験装置のアカスリ運動展開により大幅な省エネ。 2.自社高効率空調機器への更新。 3.LED照明器具等へ段階的に更新。 4.0A機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。
2号、第4号該当者等	第2年度	1.空調開発用連続試験装置の効率化改修。 2.自社高効率空調機器への更新。 3.LED照明器具等へ段階的に更新。 4.0A機器導入の際、高効率機器の選択及び節電モードの活用。
ヨ者等)	第3年度	
	計画	
自動車等(第1年度	
第3号該当者等	第2年度	
7)	第3年度	

(2)	再生可能工	ネル	ギー	源等の	利用実統	漬	
				V (-(-			1

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

事業所内外灯等への、太陽光発電の導入を検討。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	・製品輸送時の温室効果ガスの削減 製品輸送効率を2013年度比10%改善する。
第1年度	・製品輸送時の温室効果ガスの削減 製品輸送効率を2013年度比0.8%改善した。
第2年度	・製品輸送時の温室効果ガスの削減 製品輸送効率を2013年度比11.2%改善した
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	・製品使用時の温室効果ガスの削減 国内における製品使用時の温室効果ガス排出量を2013年度比8%以上削減する。
第1年度	・製品使用時の温室効果ガスの削減 国内における製品使用時の温室効果ガス排出量を2013年度比1.3%削減した。
第2年度	・製品使用時の温室効果ガスの削減 国内における製品使用時の温室効果ガス排出量を2013年度比1.0%削減した。
第3年度	

- 6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績(排出係数反映)
- (1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	8, 791	+00
(調)	8, 243	$\iota^- \iota^- \iota^- \iota^-$

イ 第3号該当者等

(実)	+-00
(調)	$\iota \ \iota_{02}$

- (2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)
 - ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業	所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
株式会社	富士通ゼネラル	神奈川県川崎市高津区末長3丁目3番17号	2900	電気機械器具製造業	8 , 791 t-CO ₂
					t-CO ₂
					t-CO ₂
					t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルキー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100kl 未満	

- (3) 事業所等単位(第4号該当者等)
 - ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数	
------	--